

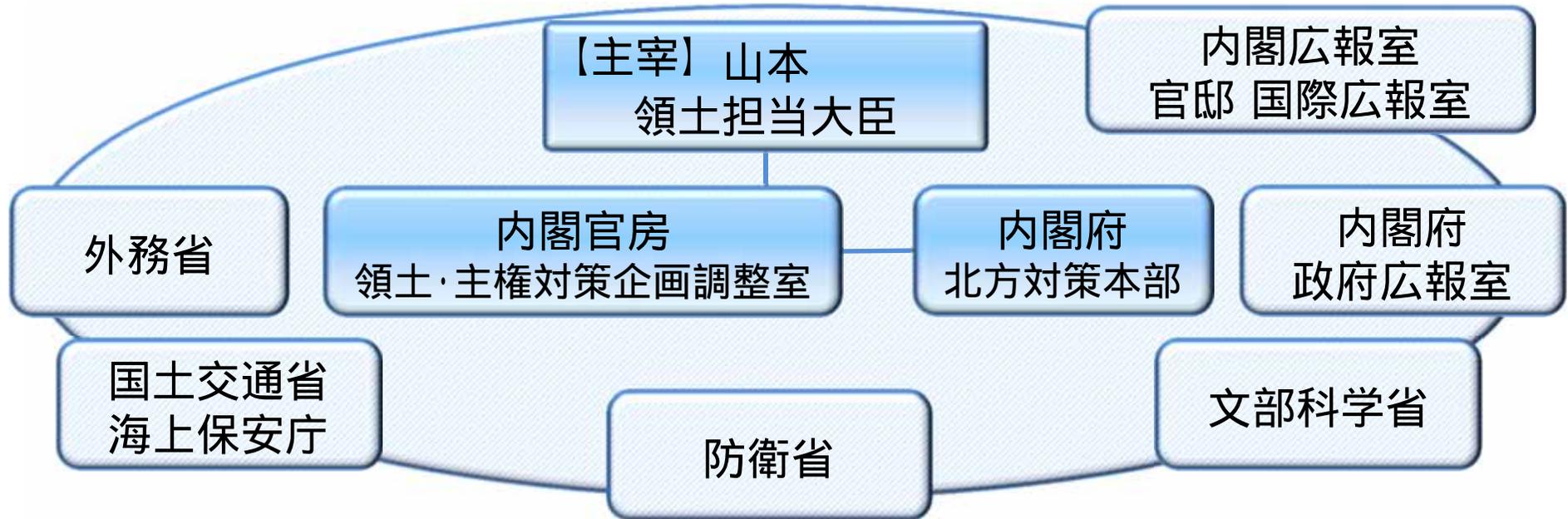
山本大臣閣議後会見

平成26年3月11日

第3回領土・主権をめぐる内外発信に関する 総合調整会議の開催について

◆ 第3回領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議の開催

○我が国の領土・主権をめぐる内外発信の強化を目的として、領土担当大臣の下で、政府全体の内外発信に係る諸課題に関する総合調整を行う。



◇ 第1回会合(平成25年11月29日)

○領土・主権をめぐる内外発信に関する各府省庁の取り組み状況等について

◇ 第2回会合(平成26年1月10日)

○平成26年度予算政府原案の各府省庁領土・主権をめぐる内外発信関係部分の概要等について

◇ 第3回会合(平成26年3月11日)

○領土・主権をめぐる内外発信に係る個別の取り組みの進捗状況について

政府広報TVスポットの
シネアド展開について
(北方対策本部)

シネアドの展開について（北方領土問題：領土を守る。未来を守る。）

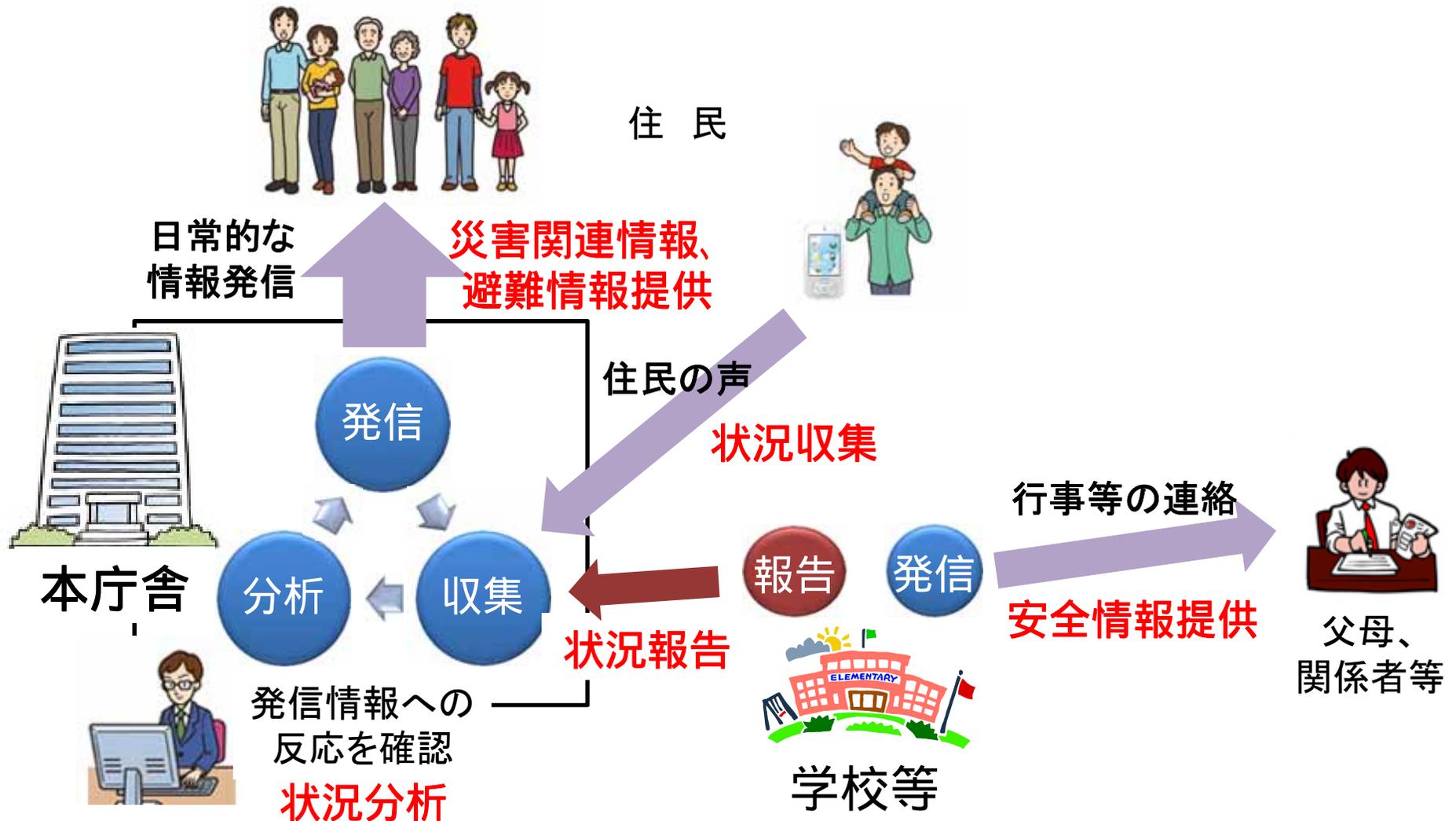


- ☆ 『アナと雪の女王』 3月14日(金)～28日(金) 北海道～福岡(21館)
- ☆ 『神様のカルテ2』 3月21日(金)～28日(金) 北海道～福岡(45館)

災害時における ソーシャルメディアの 活用について

ソーシャルメディアは日常的なコミュニケーション手段として普及。行政機関も、情報発信等に活用。

災害時は、普段使っているものを緊急モードで活用



2月14日の大雪の際、ソーシャルメディアが、状況把握、対応状況の住民への連絡等に有効活用された事例がある

下は佐久市長のツイッターの例

通常時



大雪時



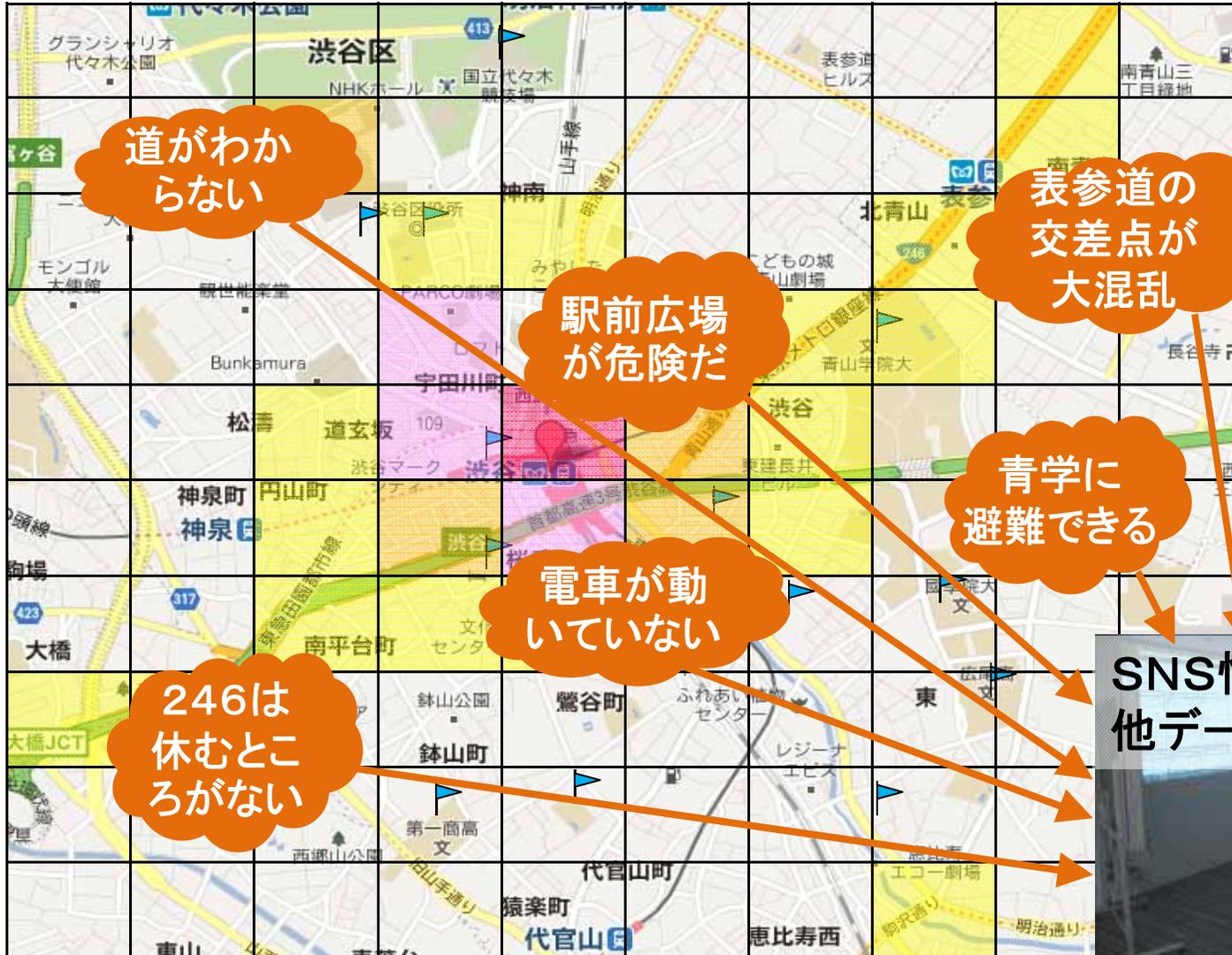
迅速に対応していただきありがとうございます。...

普段から市民との交流を実施

市民との対話により、現場の情報を把握し、協働で問題を解決

大都市災害対策での活用の可能性(状況把握)

人口密度データとソーシャルメディアの情報を重ねることで、現場の状況をより正確に把握することが可能になる



左の図は、震災当日の状況を検証したもののイメージ



■ 4万人以上 ■ 3万人以上 ■ 2万人以上 ■ 1万人以上 ■ 0.5万人以上 □ 0.5万人未満

大都市災害対策での活用の可能性(的確な誘導)

ソーシャルメディアも活用した状況分析をもとに、防災行政無線や誘導員によって、避難する人を安全に誘導することも可能になる



活用に当たっての留意点

日常的な情報発信、活用が重要

- 効果的な情報発信・情報収集のためには、平時からの住民の認知や行政の活用ノウハウの取得が必要

正確・有用な情報を抽出することが必要

- 投稿される情報にはデマ情報や不確実な情報もあり、多くの情報の中から正確・有用な情報を抽出することが必要

有効な活用が困難な場合があることに留意が必要

- 人口が少ないエリアでの局所的災害の場合や電源確保が難しく投稿が抑制される場合などには、留意が必要

将来に向けた取組

情報発信・分析の体制と方法の確立

- 平時から情報発信、情報分析が行えるような体制整備と情報分析ツールの導入などの検討が必要

具体的な活用領域の検討

- 災害時のソーシャルメディアの活用は様々なものが考えられるが、技術変化も踏まえつつ、各フェーズや場面での具体的な活用を検討することが必要

国際的な貢献の検討

- 災害時のソーシャルメディア活用は、日本が最先端の分野であり、国際的な貢献も視野に入れて取り組むことが重要